

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHŌ SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,142,737	8,660,157	9,208,021	19,403,854	17,264,455
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	804,401	187,033	281,531	1,165,359	229,253
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (千円)	552,048	61,415	168,746	743,090	182,039
純資産額 (千円)	8,835,152	8,978,724	8,392,192	9,189,710	8,520,468
総資産額 (千円)	18,412,116	18,098,935	19,518,595	18,021,496	18,240,830
1株当たり純資産額 (円)	564.30	283.05	259.15	580.02	268.43
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株当 たり当期純損失( ) (円)	35.61	1.94	5.31	46.36	5.74
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	33.06	1.83	5.06	43.37	
自己資本比率 (%)	48.0	49.6	42.2	51.0	46.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	94,489	37,010	1,374,283	624,254	311,940
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	157,817	139,716	463,660	378,254	660,351
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	526,087	629,275	113,418	1,102,259	1,015,492
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,683,452	2,684,628	4,170,613	3,416,610	3,373,409
従業員数 (名)	992	980	1,031	984	988

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,297,052	7,793,950	8,036,015	17,580,620	15,229,589
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	828,332	194,611	224,475	1,236,504	242,838
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (千円)	629,241	102,661	94,314	832,121	341,273
資本金 (千円)	3,100,042	3,188,176	3,196,272	3,182,621	3,191,326
発行済株式総数 (株)	16,879,143	34,332,286	34,401,286	17,114,143	34,353,286
純資産額 (千円)	9,066,281	9,259,900	8,241,766	9,430,982	8,599,665
総資産額 (千円)	17,393,066	16,634,438	15,152,022	16,876,395	15,463,083
1株当たり配当額 (円)				24	12
自己資本比率 (%)	52.1	55.7	54.4	55.9	55.6
従業員数 (名)	832	818	805	823	815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 平成17年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

4 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であったリード株式会社を株式の追加取得により子会社といたしました。また、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併したことにより当社の関係会社は連結子会社7社、関連会社1社（持分法適用会社）となりました。なお、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より当社グループは、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して「事業の種類別セグメント情報」を記載することにいたしました。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

### (1) ソフトウェア関連事業

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

### (2) 経営支援サービス事業

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売であります。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったリード株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
リード(株)	群馬県前橋市	104	ソフトウェア関連事業	76.7	ソフトウェア開発業務委託

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### (2) 合併

連結子会社のうち、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは平成18年7月1日付で当社に吸収合併いたしました。

### (3) 除外

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社メディップスは株式の一部を売却したため、持分法適用範囲から除外いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア関連事業	1,013
経営支援サービス事業	18
合計	1,031

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	805
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調により雇用情勢の改善や企業業績を反映した設備投資の増加などがみられ、個人消費においても堅調に推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス業界におきましては、景気回復に支えられた設備投資の需要は高まっている中、セキュリティ対策や品質に対する信頼性など厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境の下、前期下期から中堅企業向けに発売いたしました「Galileopt（ガリレオプト）」におきましては、商談の長期化により成約までに予想以上に時間を要し、当中間期においては当初見込んだ売上高は確保できなかったものの、会計事務所向けに前期に発売いたしました「ACELINK Naviシリーズ」及び中小企業向けシステムであります「MJSLINKシリーズ」の販売が好調であったことなどにより、ソフトウェアの売上高は順調に推移いたしました。

また、各種サービス及び保守売上に関しましても、ソフトウェア製品の堅調な販売増に伴い、契約率も高まり順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5億47百万円増（6.3%増）の92億8百万円となり前年同期比増収となりました。

損益面に関しましては、ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより売上原価比率が前年同期比3.8ポイント増加したものの、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、経常利益は前年同期比94百万円増（50.5%増）の2億81百万円となりました。

よって、中間純利益に関しましては、前年同期比1億7百万円増（174.8%増）の1億68百万円となり、前年同期比増益となりました。

#### (2)当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示いたします。前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### ソフトウェア関連事業

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに附帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売増加とそれに付随する関連サービス売上が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比4億74百万円増（5.5%増）の90億73百万円、営業利益は前年同期比2億2百万円増（126.2%増）の3億62百万円となりました。

##### 経営支援サービス事業

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス及び保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、人材派遣サービスは引き続き堅調に推移したものの、前連結会計年度に子会社化いたしました株式会社ガリアプラスにおける金融関連サービスが低調であったことにより、売上高は、前年同期比73百万円増（121.6%増）の1億34百万円、営業損失として70百万円（前年同期は営業利益0百万円）を計上することとなりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より7億97百万円増加し、41億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億74百万円の増加（前年同期は37百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億63百万円の計上、減価償却費1億9百万円の計上及び自社利用ソフトウェア償却額1億17百万円の計上並びに当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため仕入債務が6億2百万円増加したことによるものです。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円の減少（前年同期は1億39百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出3億88百万円によるものです。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の減少（前年同期は6億29百万円の減少）となりました。これは主に、借入による収入が純額で2億86百万円あったものの、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払3億75百万円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア関連事業	5,962,483	105.7

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
4 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア	1,676,440	170.1
サプライ	124,489	61.3
その他商品	39,489	222.6
合計	1,840,420	152.6

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
4 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア	1,128,710	105.2
ソフトウェア	5,962,483	105.7
サプライ	359,604	103.0
保守	1,447,490	106.1
その他商品	175,637	102.7
計	9,073,925	105.5
経営支援サービス事業	134,095	221.6
合計	9,208,021	106.3

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

平成18年10月に当社高松支社管轄の顧客情報及び個人情報の一部がインターネット上に流出する事態が発生いたしました。当社は、従前より社内規程、ガイドラインを設けており、また平成18年9月には東京地区の営業部門においてはISMS認証取得をするなど、セキュリティ対策の強化を図っておりましたが、今回の事態を厳粛に受け止め、今後は早急に全社的なISMS認証取得を進めるとともに、グループ全体の情報セキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社はIT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでおります。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的とした研究開発を行っております。

ハードウェアの研究開発はR & Dセンター・ソフトウェアエンジニアリンググループ及び技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、システム開発第一グループ・第二グループ及びソフトウェアエンジニアリンググループにて行っております。

研究開発費の総額は、569,124千円であり、すべてソフトウェア関連事業に係るものであります。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

#### <ハードウェア>

先端ハードウェア及びミドルウェア技術の当社商製品への応用技術研究

#### <ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Navi」の機能強化及び新規オプションの開発

会計事務所向の顧問先小規模事業者向けシステム「ACELINK Navi CE」の開発

会計事務所と顧問先企業とをインターネットを介して結び、サービスを提供するネットワークソリューション「iCompass（アイコンパス）」の開発

一般企業向けERPシステム「Galileopt（ガリレオプト）」の開発

一般企業向け統合システム「MJSLINKシリーズ」の上位版に位置する「MJSLINK ADシリーズ」の開発

MJSLINK ADシリーズのほか他システムとシームレスに連携する新・拡張オプションシリーズ「MJSiシリーズ」の開発

なお、経営支援サービス事業につきましては、該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,401,286	34,401,286	東京証券取引所 市場第二部	
計	34,401,286	34,401,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	377（注）1	374（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	377,000（注）2	374,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 263（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 263 資本組入額 132	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,390（注）1	2,376（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,390,000（注）2	2,376,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 530（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成19年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 530 資本組入額 265	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。  
調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$   
また、当社が吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,205（注）1	1,205（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,205,000（注）2	1,205,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成46年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>2 新株予約権行使期間にかかわらず、平成45年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>4 その他の条件は株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,705（注）1	2,691（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,352,500（注）2	1,345,500（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 445（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成19年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 445 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	358（注）1	358（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	179,000（注）2	179,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使しなければならない。 2 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 3 その他の条件は株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	48,000	34,401,286	4,946	3,196,272	4,929	3,011,686

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目26番9号	11,357	33.0
是枝伸彦	東京都府中市	1,942	5.6
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	809	2.4
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	736	2.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番1号	452	1.3
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	385	1.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	378	1.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3丁目673番地	280	0.8
計		17,290	50.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,612千株(7.6%)を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,612,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,552,500	63,105	
単元未満株式	普通株式 236,786		
発行済株式総数	34,401,286		
総株主の議決権		63,105	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	2,612,000	-	2,612,000	7.6
計		2,612,000	-	2,612,000	7.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412	393	375	370	370	355
最低(円)	385	365	311	339	340	340

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,692,897		4,178,884		3,381,680	
2 受取手形及び売掛金	2	5,681,072		4,780,094		4,776,901	
3 営業貸付金				1,376,460		1,113,995	
4 たな卸資産		267,586		355,757		284,572	
5 その他		756,601		702,525		731,494	
6 貸倒引当金		82,358		88,292		84,010	
流動資産合計		9,315,799	51.5	11,305,429	57.9	10,204,634	55.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	2,246,857		2,372,560		2,249,809	
減価償却累計額		919,659	1,327,198	1,058,893	1,313,666	963,776	1,286,032
(2)器具備品		1,534,149					
減価償却累計額		1,140,946	393,202				
(3)土地			2,650,070		2,696,912		2,650,070
(4)その他				1,463,444		1,544,713	
減価償却累計額				1,141,153	322,290	1,207,771	336,942
有形固定資産合計		4,370,471	24.1	4,332,869	22.2	4,273,045	23.5
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		274,438		638,393		700,691	
(2)連結調整勘定		13,711					
(3)のれん				127,760			
(4)その他		1,398,247		541,473		688,534	
無形固定資産合計		1,686,397	9.3	1,307,627	6.7	1,389,226	7.6
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,883,471		1,489,037		1,324,863	
(2)敷金・保証金		524,009		512,198		511,313	
(3)その他		395,667		727,231		663,866	
(4)貸倒引当金		76,881		155,798		126,120	
投資その他の資産 合計		2,726,267	15.1	2,572,669	13.2	2,373,923	13.0
固定資産合計		8,783,136	48.5	8,213,165	42.1	8,036,195	44.1
資産合計		18,098,935	100.0	19,518,595	100.0	18,240,830	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,195,240		2,354,203		1,750,663	
2		2,860,000		4,260,000		4,060,000	
3	1	396,870		541,600		371,020	
4		100,000				50,000	
5		127,106		127,558		115,943	
6		800,662		828,703		731,822	
7		311,872		289,480		300,096	
8		1,004,097		1,272,821		998,646	
		7,795,850	43.1	9,674,367	49.6	8,378,190	46.0
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,287,680		1,208,975		1,105,545	
2		26,106		43,610		22,037	
3				43,979			
4						83,650	
5				115,445			
6		10,574		40,025		52,535	
		1,324,361	7.3	1,452,036	7.4	1,263,769	6.9
		9,120,211	50.4	11,126,403	57.0	9,641,960	52.9
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
						78,401	0.4
(資本の部)							
資本金							
		3,188,176	17.6			3,191,326	17.5
資本剰余金							
		3,003,620	16.6			3,006,763	16.5
利益剰余金							
		3,274,360	18.1			3,030,905	16.6
その他有価証券評価 差額金							
		382,665	2.1			162,076	0.9
自己株式							
		870,097	4.8			870,603	4.8
		8,978,724	49.6			8,520,468	46.7
資本合計							
		18,098,935	100.0			18,240,830	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,196,272	16.4		
2 資本剰余金				3,011,692	15.4		
3 利益剰余金				2,819,866	14.5		
4 自己株式				870,656	4.5		
株主資本合計				8,157,174	41.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				85,602	0.4		
2 繰延ヘッジ損益				4,714	0.0		
評価・換算差額等合計				80,888	0.4		
少数株主持分				154,129	0.8		
純資産合計				8,392,192	43.0		
負債純資産合計				19,518,595	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,660,157	100.0		9,208,021	100.0		17,264,455	100.0
売上原価			3,114,744	36.0		3,660,835	39.8		6,874,872	39.8
売上総利益			5,545,413	64.0		5,547,185	60.2		10,389,583	60.2
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		432,123			366,292			866,442		
2 貸倒引当金繰入額		25,225			30,425			3,998		
3 給料手当		2,036,543			2,045,905			4,034,327		
4 賞与引当金繰入額		259,849			233,898			250,155		
5 その他		2,620,664	5,374,406	62.0	2,579,102	5,255,625	57.0	5,474,027	10,628,951	61.6
営業利益又は営業損失( )			171,006	2.0		291,560	3.2		239,368	1.4
営業外収益										
1 受取利息		33			374			50		
2 受取配当金		20,086			8,018			31,327		
3 受取保険配当金		9,265			8,294			9,489		
4 負ののれん償却額					19,776					
5 持分法による投資利益		5,053						6,441		
6 雑収入		16,729	51,166	0.6	12,264	48,729	0.5	28,262	75,572	0.5
営業外費用										
1 支払利息		30,594			31,847			59,298		
2 新株発行費		4,459								
3 持分法による投資損失					24,309					
4 雑損失		86	35,140	0.4	2,601	58,757	0.6	6,159	65,457	0.4
経常利益又は経常損失( )			187,033	2.2		281,531	3.1		229,253	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却 益		61,529				404,816		
2 関係会社株式売却 益				1,254				
3 貸倒引当金戻入益		1,750				1,750		
4 その他			0.7	40	1,294		406,566	2.3
特別損失								
1 固定資産除却損	1	4,944		7,004		19,215		
2 減損損失	2	60,341		3,499		166,577		
3 投資有価証券評価 損		644		2,565		8,704		
4 貸倒引当金繰入額		2,399		200		2,399		
5 子会社事務所移転 費用				5,429				
6 その他			0.8	291	18,990	123	197,020	1.1
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前当期純損失 ( )			2.1		263,836		19,708	0.1
法人税、住民税及 び事業税		108,706		97,181		197,380		
法人税等調整額		11,859	1.4	23,951	121,132	35,048	162,331	1.0
少数株主損失					26,042			0.2
中間純利益又は当 期純損失( )			0.7		168,746		182,039	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,998,147		2,998,147
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		5,467		8,610	
2. 自己株式処分差益		5	5,472	5	8,615
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,003,620		3,006,763
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,612,561		3,612,561
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		61,415	61,415		
利益剰余金減少高					
1. 配当金		379,416		379,416	
2. 役員賞与		20,200		20,200	
3. 中間(当期)純損失			399,616	182,039	581,655
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,274,360		3,030,905

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,763	3,030,905	870,603	8,358,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当(注)			380,897		380,897
中間純利益			168,746		168,746
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	211,038	52	201,216
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,692	2,819,866	870,656	8,157,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	162,076	-	162,076	78,401	8,598,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当(注)					380,897
中間純利益					168,746
持分法の適用範囲の変動					1,112
自己株式の取得					52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	76,474	4,714	81,188	75,727	5,461
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	76,474	4,714	81,188	75,727	206,677
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,602	4,714	80,888	154,129	8,392,192

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失( )		181,981	263,836	19,708
2 減価償却費		137,223	109,911	304,281
3 自社利用ソフトウェ ア償却額			117,444	268,215
4 減損損失		60,341	3,499	166,577
5 連結調整勘定償却額		3,838		7,676
6 のれん及び負ののれ ん償却額			6,539	
7 投資有価証券売却益		61,529		404,816
8 投資有価証券評価損		644	2,565	8,704
9 貸倒引当金の増減額		25,346	28,517	3,716
10 賞与引当金の増減額		17,188	10,899	33,065
11 退職給付引当金の増 減額		4,585	5,074	516
12 受取利息及び受取配 当金		20,119	8,392	31,378
13 支払利息		30,594	31,847	59,298
14 持分法による投資損 益		5,053	24,309	6,441
15 有形固定資産除売却 損		4,944	6,892	10,124
16 売上債権の増減額		182,454	84,800	716,216
17 たな卸資産の増減額		583,500	169,629	518,304
18 仕入債務の増減額		432,055	602,319	12,520
19 営業貸付金の増減額			259,954	
20 役員賞与の支払額		20,200		20,200
21 その他		194,723	303,680	61,828
小計		186,235	1,468,542	560,720
22 法人税等の支払額		149,224	94,259	248,779
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		37,010	1,374,283	311,940

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		156,689	70,618	208,955
2 無形固定資産の取得 による支出		42,952	79,704	132,062
3 投資有価証券の取得 による支出		193,510	388,153	388,809
4 投資有価証券の売却 による収入		191,711	4,400	915,353
5 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入			61,701	391,746
6 利息及び配当金の受 取額		23,519	10,092	34,778
7 その他		38,205	1,378	48,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		139,716	463,660	660,351

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		3,510,000	3,660,000	6,700,000
2 短期借入金返済によ る支出		3,472,200	3,460,000	6,762,200
3 長期借入れによる収 入			500,000	
4 長期借入金返済によ る支出		218,520	413,718	426,505
5 社債の償還による支 出		50,000	50,000	100,000
6 株式の発行による収 入		8,698	9,454	13,291
7 少数株主からの払込 みによる収入			49,950	
8 自己株式の取得によ る支出		194	52	699
9 配当金の支払額		374,590	375,237	378,038
10 利息の支払額		30,356	33,815	59,227
11 その他		2,113		2,113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		629,275	113,418	1,015,492
現金及び現金同等物の 増減額		731,981	797,203	43,200
現金及び現金同等物の 期首残高		3,416,610	3,373,409	3,416,610
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,684,628	4,170,613	3,373,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト (株)共栄コンサルティンググループ (株)エム・エス・アイ</p> <p>なお、(株)共栄コンサルティンググループは平成17年5月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ (株)ガリアプラス リード(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト (株)エム・エス・アイ (株)ガリアプラス</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった(株)ガリアプラスを、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)共栄コンサルティンググループは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リード(株) (株)メディップス</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>(株)保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、当中間連結会計期間より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、同社の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リード(株) (株)メディップス (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となった(株)保険パートナーズジャパンを持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法        デリバティブ        時価法        たな卸資産        主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法によっております。        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産        定額法によっております。        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1,173千円増加し、税金等調整前中間純利益は58,693千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は5,363千円減少し、税金等調整前当期純損失は160,796千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,242,777千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う会計処理及び表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ115,445千円増加しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権(前中間連結会計期間末112,000千円)は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ12,554千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間16,000千円)は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該出資の額は10,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「コミッション収入」(当中間連結会計期間1,914千円)及び「受取報奨金」(当中間連結会計期間721千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました有形固定資産の「器具備品」(当中間連結会計期間末319,026千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間に新たに連結子会社となったリード(株)が保有する車両運搬具と共に、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当中間連結会計期間は「株式交付費」1,617千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア償却額」(前中間連結会計期間131,631千円)は、明瞭性の観点から当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="165 367 517 394"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233,668千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="165 472 517 557"> <tr> <td>一年以内返済予定長期 借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,875千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	233,668千円	一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円	長期借入金	71,875千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="596 367 948 394"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,662千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="596 472 948 557"> <tr> <td>一年以内返済予定長期 借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,375千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,662千円	一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円	長期借入金	59,375千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1031 367 1382 394"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="1031 472 1382 557"> <tr> <td>一年以内返済予定長期 借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,625千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	227,931千円	一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円	長期借入金	65,625千円
建物及び構築物	233,668千円																			
一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円																			
長期借入金	71,875千円																			
建物及び構築物	222,662千円																			
一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円																			
長期借入金	59,375千円																			
建物及び構築物	227,931千円																			
一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円																			
長期借入金	65,625千円																			
<p>2</p>	<p>2 中間連結期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理 を行っております。なお、当中間連結会 計期間の末日は、金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <table data-bbox="596 786 948 813"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,123千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,123千円	<p>2</p>																
受取手形	36,123千円																			

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																								
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物	21千円	器具備品	4,922千円	計	4,944千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,759千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物	133千円	器具備品	6,759千円	自社利用ソフトウェア	111千円	計	7,004千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,253千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,215千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物	871千円	器具備品	9,253千円	自社利用ソフトウェア	9,090千円	計	19,215千円																																		
建物	21千円																																																									
器具備品	4,922千円																																																									
計	4,944千円																																																									
建物	133千円																																																									
器具備品	6,759千円																																																									
自社利用ソフトウェア	111千円																																																									
計	7,004千円																																																									
建物	871千円																																																									
器具備品	9,253千円																																																									
自社利用ソフトウェア	9,090千円																																																									
計	19,215千円																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	8,459	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	9,819	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区他	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	2,070	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,095</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958	東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	13,095
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	8,459																																																							
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																																							
東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958																																																							
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	9,819																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																																							
東京都新宿区他	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	2,070																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418																																																							
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																																							
東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958																																																							
東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000																																																							
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	13,095																																																							
<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>建物 727千円、器具備品 25,637千円、無形固定資産 33,777千円、その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権の未償却残高、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>器具備品 1,429千円、無形固定資産 2,070千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、営業権 96,000千円、無形固定資産 37,053千円、その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権及び営業権の未償却残高並びに休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,353,286	48,000		34,401,286
合計	34,353,286	48,000		34,401,286
自己株式				
普通株式(注)2	2,611,866	150		2,612,016
合計	2,611,866	150		2,612,016

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380,897	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,692,897千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,268千円 現金及び現金同等物 <u>2,684,628千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,178,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,270千円 現金及び現金同等物 <u>4,170,613千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,381,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,270千円 現金及び現金同等物 <u>3,373,409千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 443 497 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>59,211</td> <td>50,842</td> <td>8,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	59,211	50,842	8,369	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 443 943 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,931</td> <td>20,672</td> <td>3,140</td> <td>10,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	33,931	20,672	3,140	10,118	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 443 1386 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,011</td> <td>18,584</td> <td>3,140</td> <td>6,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,011	18,584	3,140	6,287										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																					
器具備品	59,211	50,842	8,369																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
器具備品	33,931	20,672	3,140	10,118																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
器具備品	28,011	18,584	3,140	6,287																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 869 497 967"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="140 1272 497 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4,443千円	1年超	3,925千円	合計	8,369千円	支払リース料	5,971千円	減価償却費相当額	5,971千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 869 940 967"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,198千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="582 1272 940 1429"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,030千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,088千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,350千円	1年超	6,965千円	合計	12,316千円	支払リース料	3,030千円	リース資産減損勘定の取崩額	942千円	減価償却費相当額	2,088千円	減損損失	-千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 869 1383 967"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,140千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1026 1272 1383 1429"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,255千円	1年超	4,172千円	合計	9,427千円	支払リース料	9,560千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	9,560千円	減損損失	-千円
1年以内	4,443千円																																							
1年超	3,925千円																																							
合計	8,369千円																																							
支払リース料	5,971千円																																							
減価償却費相当額	5,971千円																																							
1年以内	5,350千円																																							
1年超	6,965千円																																							
合計	12,316千円																																							
支払リース料	3,030千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	942千円																																							
減価償却費相当額	2,088千円																																							
減損損失	-千円																																							
1年以内	5,255千円																																							
1年超	4,172千円																																							
合計	9,427千円																																							
支払リース料	9,560千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																							
減価償却費相当額	9,560千円																																							
減損損失	-千円																																							

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	520,889	1,163,580	642,691
債券			
その他			
合計	520,889	1,163,580	642,691

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	614,005
その他	10,007
合計	624,013

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	550,325	695,901	145,576
債券			
その他			
合計	550,325	695,901	145,576

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	755,855
その他	8,089
合計	763,944

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	388,744	661,933	273,188
債券			
その他			
合計	388,744	661,933	273,188

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	525,968
その他	8,770
合計	534,739

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	50,000	50	567
合計		50,000	50	567

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	50,000	25	386
合計		50,000	25	386

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ・周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,073,925	134,095	9,208,021		9,208,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	53,761	54,934	(54,934)	
計	9,075,098	187,857	9,262,955	(54,934)	9,208,021
営業費用	8,712,781	258,351	8,971,133	(54,672)	8,916,460
営業利益又は 営業損失( )	362,316	70,494	291,822	(261)	291,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,599,648	60,509	8,660,157		8,660,157
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,731	52,578	55,310	(55,310)	
計	8,602,379	113,088	8,715,467	(55,310)	8,660,157
営業費用	8,442,204	112,684	8,554,888	(65,737)	8,489,150
営業利益	160,175	403	160,579	10,427	171,006

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455		17,264,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失( )	256,392	3,955	260,348	20,980	239,368

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占めるコンピュータ・情報サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

( 企業結合等関係 )

当中間連結会計期間 ( 自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日 )

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス ( 当社 )

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

( 2 ) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

( 3 ) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年 7 月 1 日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2 . 実施した会計処理の概要

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1株当たり純資産額	283円05銭	259円15銭	268円43銭													
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	1円94銭	5円31銭	5円74銭													
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額	1円83銭	5円06銭	- 円 - 銭													
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額</td> <td>1株当たり純資 産額</td> </tr> <tr> <td>282円15銭</td> <td>290円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額</td> <td>1株当たり当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>17円81銭</td> <td>23円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>16円53銭</td> <td>21円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額	282円15銭	290円01銭	1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額	17円81銭	23円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	16円53銭	21円68銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 290円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益額 23円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円68銭</p>
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度															
1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額															
282円15銭	290円01銭															
1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額															
17円81銭	23円18銭															
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額															
16円53銭	21円68銭															

(注) 1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	61,415	168,746	182,039
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失 ( ) (千 円)	61,415	168,746	182,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,700,317	31,764,359	31,713,829
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,844,804	1,585,276	
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (潜在株式 2,541千株) 平成17年6月29日 (潜在株式 1,414千株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,390個 平成17年6月29日 2,705個	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 382個 平成15年6月27日 782個 平成16年6月29日 2,469個 平成16年6月29日 株式報酬型ストックオプション 1,209個 平成17年6月29日 2,773個 平成17年6月29日 株式報酬型ストックオプション 384個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,890,955		2,158,057		2,014,487	
2 受取手形	3	72,332		98,632		105,396	
3 売掛金		3,992,516		2,911,510		3,533,513	
4 たな卸資産		204,449		271,229		243,574	
5 その他		716,926		655,489		698,985	
6 貸倒引当金		80,878		47,990		53,471	
流動資産合計		6,796,301	40.9	6,046,927	39.9	6,542,486	42.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1	1,035,416		975,102		1,004,340	
(2)土地		2,650,070		2,650,070		2,650,070	
(3)その他	1	413,380		345,530		371,503	
有形固定資産計		4,098,868	24.6	3,970,703	26.2	4,025,914	26.0
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		213,961		664,010		692,363	
(2)ソフトウェア 仮勘定		798,567		169,356		322,157	
(3)自社利用ソフト ウェア		494,946		393,186		404,590	
(4)その他		34,602		29,545		31,252	
無形固定資産計		1,542,077	9.3	1,256,098	8.3	1,450,363	9.4
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,749,316		1,423,620		1,161,943	
(2)関係会社株式		1,551,246		1,445,103		1,237,238	
(3)敷金・保証金		505,068		493,226		490,851	
(4)その他		466,661		600,919		662,433	
(5)貸倒引当金		75,101		84,578		108,146	
投資その他の資 産計		4,197,190	25.2	3,878,292	25.6	3,444,319	22.3
固定資産合計		9,838,136	59.1	9,105,095	60.1	8,920,597	57.7
資産合計		16,634,438	100.0	15,152,022	100.0	15,463,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	675,457		749,608		695,318		
2	短期借入金	2,860,000		2,260,000		2,760,000		
3	一年以内返済予定 長期借入金	362,800		478,700		345,300		
4	一年以内償還予定 社債	100,000				50,000		
5	未払法人税等	117,000		48,000		26,000		
6	前受収益	763,595		797,141		707,842		
7	賞与引当金	282,364		251,207		265,481		
8	その他	1,066,321		1,202,813		1,032,899		
	流動負債合計		6,227,539	37.4		5,787,471	38.2	
固定負債								
1	長期借入金	1,140,300		1,120,000		976,400		
2	その他	6,697		2,784		4,176		
	固定負債合計		1,146,997	6.9		1,122,784	7.4	
	負債合計		7,374,537	44.3		6,910,256	45.6	
(資本の部)								
資本金								
	資本金		3,188,176	19.2			3,191,326	20.6
資本剰余金								
1	資本準備金	3,003,614				3,006,757		
2	その他資本剰余金	5				5		
	資本剰余金合計		3,003,620	18.0			3,006,763	19.5
利益剰余金								
1	利益準備金	206,924				206,924		
2	任意積立金	3,210,182				3,210,182		
3	中間未処分利益 又は当期末処理 損失( )	141,015				302,919		
	利益剰余金合計		3,558,121	21.4			3,114,187	20.1
	その他有価証券評価 差額金		380,080	2.3			157,991	1.0
	自己株式		870,097	5.2			870,603	5.6
	資本合計		9,259,900	55.7			8,599,665	55.6
	負債・資本合計		16,634,438	100.0			15,463,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,196,272	21.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,011,686			
(2) その他資本剰 余金				5			
資本剰余金合計				3,011,692	19.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				206,924			
(2) その他利益剰 余金							
特別償却準備 金				14,955			
別途積立金				2,485,000			
繰越利益剰余 金				120,725			
利益剰余金合計				2,827,605	18.7		
4 自己株式				870,656	5.8		
株主資本合計				8,164,913	53.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額				81,567	0.5		
2 繰延ヘッジ損益				4,714	0.0		
評価・換算差額等合 計				76,853	0.5		
純資産合計				8,241,766	54.4		
負債純資産合計				15,152,022	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,793,950	100.0	8,036,015	100.0	15,229,589	100.0
売上原価	1	2,670,349	34.3	3,100,469	38.6	5,707,115	37.5
売上総利益		5,123,601	65.7	4,935,546	61.4	9,522,473	62.5
販売費及び一般管理費	1	4,941,888	63.4	4,716,047	58.7	9,772,889	64.1
営業利益又は 営業損失( )		181,713	2.3	219,498	2.7	250,415	1.6
営業外収益	2	45,645	0.6	35,512	0.5	68,850	0.4
営業外費用	3	32,747	0.4	30,535	0.4	61,273	0.4
経常利益又は 経常損失( )		194,611	2.5	224,475	2.8	242,838	1.6
特別利益	4	63,279	0.8	1,858	0.0	406,566	2.7
特別損失	5,6	52,440	0.7	58,609	0.7	443,121	2.9
税引前中間純利益 又は税引前当期純損失( )		205,450	2.6	167,724	2.1	279,393	1.8
法人税、住民税 及び事業税		100,024		27,806		103,825	
法人税等調整額		2,765	1.3	45,603	0.9	41,945	0.4
中間純利益又は 当期純損失( )		102,661	1.3	94,314	1.2	341,273	2.2
前期繰越利益		38,353				38,353	
中間未処分利益 又は当期末処理 損失( )		141,015				302,919	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	302,919	3,114,187	870,603	8,441,674
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875
特別償却準備金の 取崩（注）						10,227		10,227			
別途積立金の 取崩（注）							700,000	700,000			
剰余金の配当（注）								380,897	380,897		380,897
中間純利益								94,314	94,314		94,314
自己株式の取得										52	52
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	4,946	4,929		4,929		10,227	700,000	423,644	286,582	52	276,760
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,196,272	3,011,686	5	3,011,692	206,924	14,955	2,485,000	120,725	2,827,605	870,656	8,164,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	157,991		157,991	8,599,665
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の 取崩（注）				
別途積立金の 取崩（注）				
剰余金の配当（注）				380,897
中間純利益				94,314
自己株式の取得				52
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	76,423	4,714	81,137	81,137
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	76,423	4,714	81,137	357,898
平成18年9月30日 残高 （千円）	81,567	4,714	76,853	8,241,766

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と、売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1,173千円増加し、税引前中間純利益は33,558千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は2,238千円減少し、税引前当期純損失は42,786千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,246,480千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当中間期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間期末の当該出資の額は10,000千円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	1,925,347千円	1,951,169千円	1,993,097千円
2 保証債務	<p>関係会社の取引先からの仕入金額 に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 97,919千円 ビス</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額 及び金融機関からの借入額に対し 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 102,858千円 ビス (株)ガリアプラス 2,000,000千円</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額 及び金融機関からの借入額に対し 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 116,922千円 ビス (株)ガリアプラス 1,300,000千円</p>
3 (中間)期末日満期手形 の会計処理		<p>中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理を行っております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。</p> <p>受取手形 36,123千円</p>	

( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																												
1 減価償却実施額																																															
有形固定資産	98,542千円	99,647千円	223,058千円																																												
無形固定資産	210,376千円	455,005千円	601,727千円																																												
2 営業外収益の主要項目																																															
受取利息	685千円	557千円	1,322千円																																												
3 営業外費用の主要項目																																															
支払利息	27,661千円	27,765千円	53,999千円																																												
社債利息	627千円	202千円	1,042千円																																												
4 特別利益の主要項目																																															
投資有価証券売却益	61,529千円	千円	404,816千円																																												
貸倒引当金戻入益	1,750千円	1,858千円	1,750千円																																												
5 特別損失の主要項目																																															
減損損失	35,206千円	3,499千円	45,441千円																																												
投資有価証券評価損	644千円	千円	644千円																																												
関係会社株式評価損	千円	千円	344,015千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,399千円	200千円	30,399千円																																												
合併による関係会社株式消却損等	千円	48,481千円	千円																																												
6 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>8,459</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>8,642</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	8,459	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	8,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>2,070</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区他	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	2,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>11,918</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	11,918
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	8,459																																												
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																												
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	8,642																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																												
東京都新宿区他	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	2,070																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418																																												
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																												
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	11,918																																												

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 727千円、器具備品 25,637千円、無形固定資産 8,642千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額（第三者による評価額）まで減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円 無形固定資産 2,070千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、無形固定資産 11,918千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額（第三者による評価額）まで減額し、減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	2,611,866	150		2,612,016
合計	2,611,866	150		2,612,016

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,842</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,369千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	59,211	減価償却累計額相当額	50,842	中間期末残高相当額	8,369	1年以内	4,443千円	1年超	3,925千円	合計	8,369千円	支払リース料	5,971千円	減価償却費相当額	5,971千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,414</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,516千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	21,931	減価償却累計額相当額	12,414	中間期末残高相当額	9,516	1年以内	2,950千円	1年超	6,565千円	合計	9,516千円	支払リース料	1,830千円	減価償却費相当額	1,830千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,427</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	16,011	減価償却累計額相当額	10,584	期末残高相当額	5,427	1年以内	2,855千円	1年超	2,572千円	合計	5,427千円	支払リース料	8,913千円	減価償却費相当額	8,913千円
取得価額相当額	59,211																																																		
減価償却累計額相当額	50,842																																																		
中間期末残高相当額	8,369																																																		
1年以内	4,443千円																																																		
1年超	3,925千円																																																		
合計	8,369千円																																																		
支払リース料	5,971千円																																																		
減価償却費相当額	5,971千円																																																		
取得価額相当額	21,931																																																		
減価償却累計額相当額	12,414																																																		
中間期末残高相当額	9,516																																																		
1年以内	2,950千円																																																		
1年超	6,565千円																																																		
合計	9,516千円																																																		
支払リース料	1,830千円																																																		
減価償却費相当額	1,830千円																																																		
取得価額相当額	16,011																																																		
減価償却累計額相当額	10,584																																																		
期末残高相当額	5,427																																																		
1年以内	2,855千円																																																		
1年超	2,572千円																																																		
合計	5,427千円																																																		
支払リース料	8,913千円																																																		
減価償却費相当額	8,913千円																																																		
オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	134,000千円	合計	158,000千円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	110,000千円	合計	134,000千円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	122,000千円	合計	146,000千円																														
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	134,000千円																																																		
合計	158,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	110,000千円																																																		
合計	134,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	122,000千円																																																		
合計	146,000千円																																																		

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成17年 9月30日 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間 ( 平成18年 9月30日 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度 ( 平成18年 3月31日 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

( 企業結合等関係 )

当中間会計期間 ( 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日 )

- 1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス ( 当社 )

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

- ( 2 ) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

- ( 3 ) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年 7月 1日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

- 2 . 実施した会計処理の概要

当社が(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、特別損失に計上しております。

- ( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>1 平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的として吸収合併をいたします。</p> <p>(2)合併期日 平成18年7月1日</p> <p>(3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは解散いたします。</p> <p>(4)合併に際し 被合併会社はいずれもて発行する 当社の100%出資子会社株式等 でありますので、新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>なお、被合併会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="967 1249 1393 1496"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)ミロクドットコム</th> <th>(株)ミロク・ユニソフト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>211,250千円</td> <td>97,167千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>95,265千円</td> <td>124,682千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>115,984千円</td> <td>27,515千円</td> </tr> </tbody> </table>		(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト	資産合計	211,250千円	97,167千円	負債合計	95,265千円	124,682千円	資本合計	115,984千円	27,515千円
	(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト												
資産合計	211,250千円	97,167千円												
負債合計	95,265千円	124,682千円												
資本合計	115,984千円	27,515千円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月30日  
びその添付書類 (第29期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】(注)4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。